

日清製粉グループ 連結決算、次期連結業績予想

当期の営業利益は328億円で業績予想並みの着地。
次期業績予想は中期経営計画通りの営業利益390億円。
配当は当期1円増配。次期はさらに1円増配の予定。

[2023年3月期連結決算]

売上高	7,986億81百万円（前期比117.5%）
営業利益	328億31百万円（前期比111.6%）
経常利益	330億51百万円（前期比101.3%）
親会社株主に帰属する 当期純損失	△103億81百万円（前期比—%）

㈱日清製粉グループ本社（取締役社長：瀧原 賢二）の2023年3月期につきましては、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、最優先課題である食糧インフレ、コストインフレへの対応を実施してまいりました。また、昨年10月には中期経営計画2026を公表し、その実現に向けて様々な施策を推進いたしました。その一環として、本年1月に、製粉事業の子会社である日清製粉株式会社が、国内製粉事業における競争力の強化を目的として、熊本製粉株式会社の発行済株式の85%を取得しました。また本年3月に、製粉事業の米国子会社である Miller Milling Company, LLC のサギノー工場に新ラインを増設し、同工場の生産能力を約40%増強することを決定しました。

当期の業績につきましては、売上高は、製粉事業における国内の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外の小麦相場上昇や為替換算の影響等により7,986億81百万円（前期比117.5%）となりました。利益面では、食品事業が減益となったものの、製粉事業において、国内のふすま販売価格が堅調に推移したこと、海外の業績が好調に推移したことに加え、豪州製粉事業の減損損失計上に伴いのれん等の償却費が減少したこと等により、営業利益は328億31百万円（前期比111.6%）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、第3四半期及び第4四半期に政策保有株式の売却益を計上したものの、第2四半期に豪州製粉事業におけるのれんを含む固定資産について減損損失を計上したことにより103億81百万円の損失となりました。

[2024年3月期通期連結業績予想]

行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンドの回復等により、外食等の需要は回復傾向にある一方、食糧インフレ、コストインフレが当面継続することが想定される等、当社を取巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。このような中、中期経営計画2026の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

2023年度は、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、食糧インフレへの対応、豪州製粉事業の業績回復、環境政策、デジタル戦略を最優先課題として実行してまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は、輸入小麦の政府売渡価格引き上げ等に伴う業務用小麦粉の価格改定の影響、熊本製粉株式会社の新規連結効果、加工食品事業の拡販施策等により8,200億円（前期比102.7%）、営業利益は、各事業において、2022年度にコストに見合った価格反映ができていない部分も含めたコスト上昇に対応した価格改定の実施、熊本製粉の新規連結効果、豪州における業績回復及び前期の減損計上に伴いのれん等の償却費が減少したこと、加工食品事業の拡販施策、インドイースト事業の出荷増等により、390億円（前期比118.8%）、経常利益は395億円（前期比119.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円（前期は△103億円の純損失）としております。

[配当について]

当期の配当につきましては、豪州製粉事業における減損損失の計上により当期純損失となるものの、財務状況等を勘案し、株主の皆様への一層の利益還元として、前期より1円増額の1株当たり40円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当期よりさらに1円増額の1株当たり年間41円を予定しております。

以 上